

(第 1 号議案) 令和 7 年度事業報告承認に関する件

令和 7 年度事業報告

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

令和 7 年度は、事業計画に基づいて、全国社会保険労務士会連合会(以下「連合会」という。)と連携して、事業環境の急激な変化等に対応した社労士業務の推進に関する事業、専門能力の涵養に関する事業、社会保険労務士(以下「社労士」という。)の専門能力を活かした社会貢献に関する事業、行政等関係機関との連携に関する事業、社労士制度に関する事業、広報・会員交流に関する事業、福岡県社会保険労務士会(以下「本会」という。)と支部との連携に関する事業、各種事業等を行った。実施事業の詳細について、以下のとおり報告する。

一. 組織 (令和 8 年 3 月 31 日現在の会員の動向)

1. 個人会員

		令和 6 年度末	入会	退会	会員間異動数		令和 7 年度末
					増	減	
支部別	福岡中央	317	18	5	13	10	333
	福岡東	424	21	17	12	12	428
	福岡南	234	6	10	4	6	228
	福岡西	219	10	11	4	5	217
	北九州	379	13	13	3	1	381
	県 南	206	10	4	1	3	210
	計	1,779 人	78 人	60 人	37 人	37 人	1,797 人
開業・法人社員	福岡中央	205	6	1	8	5	213
	福岡東	250	5	2	10	6	257
	福岡南	151	3	6	7	2	153
	福岡西	156	5	5	3	3	156
	北九州	246	3	5	7	2	249
	県 南	163	0	3	2	2	160
	計	1,171 人	22 人	22 人	37 人	20 人	1,188 人
勤務等	福岡中央	112	12	4	8	8	120
	福岡東	174	16	15	11	15	171
	福岡南	83	3	4	0	7	75
	福岡西	63	5	6	3	4	61
	北九州	133	10	8	2	5	132
	県 南	43	10	1	1	3	50
	計	608 人	56 人	38 人	25 人	42 人	609 人

2. 法人会員

	令和6年度末	入会	退会	会員間異動数		令和7年度末
				増	減	
福岡中央	40	2	0	1	0	43
福岡東	36	1	0	1	1	37
福岡南	13	1	0	0	0	14
福岡西	9	0	0	0	0	9
北九州	25	4	0	0	1	28
県 南	11	0	0	0	0	11
計	134 法人	8 法人	0 法人	2 法人	2 法人	142 法人

二. 会 議

1. 総 会

令和7年度通常総会は、6月10日(火)13時15分よりホテル日航福岡(福岡市博多区博多駅前)において開催され、全審議事項は承認決定された。

【議長】村田由紀子会員(福岡西支部) 【副議長】萩尾倫美会員(福岡東支部)

【構成員総数】117名(理事34名、代議員79名、監事3名、顧問1名)

【議決権のある出席構成員】113名(理事34名、代議員79名)

【審議事項】

第1号議案 令和6年度事業報告承認に関する件

第2号議案 令和6年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

第3号議案 令和7年度事業計画(案)審議に関する件

第4号議案 令和7年度収支予算(案)審議に関する件

第5号議案 任期満了に伴う役員の改選に関する件

2. 理 事 会

会長挨拶・連合会報告、収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入った。

第1回 令和7年4月23日(水)開催

審議 1. 今年度通常総会について(議案書等)

【討議・協議事項】

1. 令和6年度倫理研修の受講状況について

2. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について

3. 会長指名理事候補について

【報告】働き方改革推進支援センター、「働き方の祭典 2025」の支出、専門研究部会の認定、委託事業の進捗状況、相談員の選任等、連合会通常総会における代議員

第2回 令和7年6月10日(火)開催

審議 1. 副会長の選任について

審議 2. 専務理事の確認について

審議 3. 支部長の委嘱について

審議 4. 常設委員会等の委員の承認について

審議 5. 綱紀委員の委嘱について

審議 6. 顧問の委嘱について

審議 7. 令和 7 年度全国社会保険労務士会連合会通常総会出席者の選出について

【報告】今後の会議日程

第 3 回 令和 7 年 7 月 3 1 日(木)開催

【討議・協議事項】

1. 令和 6 年度倫理研修未受講者について
2. 当面の活動について

【報告】総会費用、支部・委員会報告（様式）、講師等の選任、産前産後会費等免除

第 4 回 令和 7 年 1 0 月 1 日(水)開催

【討議・協議事項】

1. 令和 6 年度倫理研修未受講者について
2. 委員会の再編について
3. 賀詞交歓会について

【報告】令和 7 年度社労士試験、九州・沖縄地域協議会、令和 8 年度通常総会懇親会の担当委員会、特別研修実施責任者・グループリーダーの決定、講師等の選任、過労死シンポジウムの名義後援、成年後見センター 1 0 周年記念行事の後援、事業政策推進室の活動、支部・委員会の活動等、委員会委員の名刺

第 5 回 令和 7 年 1 1 月 2 8 日(金)開催

審議 1. 令和 6 年度倫理研修未受講者の処分について

【討議・協議事項】

1. 賀詞交歓会について
2. 来年度事業計画・予算案について
3. 委員会の再編について

【報告】九州・沖縄地域協議会、推薦・選任等の状況、事業政策推進室・支部・委員会の活動、職員の退職

第 6 回 令和 8 年 1 月 1 5 日(木)開催

【討議・協議事項】

1. 来年度の事業計画・予算案について
2. 倫理研修の受講徹底について
3. 委員会の再編について
4. 会議室使用要領について

【報告】賀詞交歓会、契約・支出稟議手続、年末調整に係る計算事務に関する考え方、社会保険協会との共催講習会の来年度計画、推薦・選任等の状況、事業政策推進室・支部・委員会の活動

第 7 回 令和 8 年 3 月 2 6 日(木)開催

審議 1. 会則の一部改正等（委員会の再編）について

【討議・協議事項】

1. 来年度通常総会について（進行、総会役員、事業計画・予算（議案書）等）

【報告】倫理研修受講状況及び倫理研修テキスト【別冊】の活用、会議室使用要領、来年度の委託事業の見通し、来年度の賀詞交歓会日程、新規入会者研修の日程・担当支部、推薦・選任等の状況、行政等連絡会議報告の会員周知、事業政策推進室・支部・委員会の活動

3. 常任理事会

第1回 令和7年7月31日(木)開催

- ・給与規程の改定について

第2回 令和8年2月3日(火)開催

- ・次年度の事業計画案・予算案について

4. 正副会長会

冒頭会長より連合会の情勢報告、事務局より収支状況及び会員の異動状況報告が行われた後、議題に入り、最後に理事会の議題(開催月のみ)及び登録・入会説明会等の担当者について確認した。

第1回 令和7年4月10日(木)開催

審議 1. 今年度通常総会について(議案書、進行等)

審議 2. 専門研究部会 会計報告について(令和7年度の認定結果報告を含む)

審議 3. 相談員等の選任について(総合労働相談室・年金相談センター相談員等)

審議 4. 連合会通常総会における代議員について

【討議・協議事項】

1. 委員会の再編について
2. 倫理研修の受講状況について
3. 福岡市市民局スポーツ施設課所管施設選定・評価委員への推薦について
4. 令和7年度福岡市保育所監査指導支援業務の支援員について
5. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について

【報告】働き方改革推進支援センター、「働き方の祭典 2025」の支出、委託事業の進捗状況、社会保険協会算定基礎届事務説明会の日程、福岡県地域年金事業運営調整会議委員

第2回 令和7年5月15日(木)開催

審議 1. 今年度通常総会に向けて(議案書、進行等、懇親会の予算・参加費など)

審議 2. 相談員等の選任について(臨時労働保険指導員、八女市役所公務災害補償等認定委員会委員、令和7年度「派遣元責任者講習」・「職業紹介責任者講習」の講師)

【討議・協議事項】

1. 倫理研修の受講状況について
2. 県会運営にかかる打合せ会・委員の配置について
3. 委員会の再編について
4. 総合労働相談室について(室長の選任など)
5. 政連正副会長との意見交換会について
6. 令和8年度通常総会日程
7. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について

【報告】令和7年度九州・沖縄地域協議会の開催日程、令和6年度苦情受付状況、北九州市保健福祉局難病相談センター相談員、糸島市中小企業振興審議会委員の選任、産前産後会費等免除

第3回 令和7年6月6日(金)開催

審議 1. 相談員等の選任について（令和7年度企業主導型保育施設労務監査事業の監査員、福岡県就業前労働講座（ワークサポート事業）派遣講師等）

【討議・協議事項】

1. 今年度通常総会について
2. 街角の年金相談センター運営部の選任等について
3. 令和6年度倫理研修未受講者への対応について
4. 委員会の再編について
5. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について

【報告】講師等の推薦状況、事務局夏季休暇

第4回 令和7年6月18日(水)開催

審議 1. 各委員会等の担当副会長及び開催日程について

審議 2. 令和6年度倫理研修未受講者への対応について

審議 3. 新規入会者研修について

【討議・協議事項】

1. 今後の方針と当面の運営について
2. 委員会の再編について
3. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について

【報告】令和7年度通常総会の総括

第5回 令和7年7月10日(木)開催

審議 1. 福岡地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会公益代表委員候補者の推薦について

審議 2. 福岡県「労働経営セミナー」の講師選任について

審議 3. 「令和7年度パワハラ防止に関する法令講習会」（社会保険協会との共催）講師選任について

【討議・協議事項】

1. 令和6年度倫理研修未受講者への対応について
2. 委員会の再編について
3. 財政状況と委託事業における諸経費、一般管理費、インボイス影響分の積算について
4. 医療機関勤務環境評価センターの労務管理サーベイヤーについて
5. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について
6. 第6回福岡県成年後見制度利用促進ネットワーク会議について

【報告】総会費用

第6回 令和7年8月20日(水)開催

審議 1. 福岡地方労働審議会臨時委員（家内労働部会）就任に関する推薦依頼について

審議 2. 「福岡市指定管理者労働条件審査業務」審査員の選任について

【討議・協議事項】

1. 令和6年度倫理研修未受講者の対応について
2. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について
3. 委員会の再編について
4. 新規入会者研修・情報交換会について

5. 年末年始挨拶用カレンダーの作成について
6. 令和8年度通常総会懇親会の担当について
7. 成年後見センター10周年記念行事への後援依頼について
8. 福岡県社会福祉協議会「成年後見制度利用促進研修会」について
9. 県会事務局「職務調査」について

【報告】九州・沖縄地域協議会定例会への提出議題、特別研修実施責任者・グループリーダー、協会けんぽの健康保険委員研修会、講師等の選任等

第7回 令和7年9月10日(水)開催

【討議・協議事項】

1. 令和6年度倫理研修未受講者への対応について
2. 賀詞交歓会について
3. 委員会の再編について
4. 会則第15条（役員）について
5. 支部・委員会、事業政策推進室の活動について
6. 新規入会者研修について
7. 九州北部税理士会との協議会について
8. 委員会の名刺について

【報告】九州・沖縄地域協議会定例会議への福岡会からの提出議題、第57回(令和7年度)社会保険労務士試験、連合会 社会貢献に関する事業の実績調査の結果報告

第8回 令和7年10月9日(木)開催

審議 1. 紛争解決手続代理業務試験の総括責任者の選任について

審議 2. 全国一斉障害年金電話法律相談会 アドバイザー講師派遣依頼について

審議 3. 連合会各推進委員の選出・登録について

【討議・協議事項】

1. 「ビジネスと人権」研修の開催について
2. 賀詞交歓会について
3. 委員会の再編について
4. 新規入会者研修について
5. 事業政策推進室、支部・委員会の活動について

【報告】九州・沖縄地域協議会定例会、倫理研修未受講者の処分に関する綱紀委員会への諮問

第9回 令和7年11月10日(月)開催

【討議・協議事項】

1. 来年度事業計画について
2. 賀詞交歓会について
3. 倫理研修未受講者の処分に関する綱紀委員会の答申について
4. 委員会の再編について
5. FUKUOKA IS OPEN センター企業向けセミナー及び個別相談会について
6. 事業政策推進室、支部・委員会の活動について

【報告】連合会依頼事項、行政等連絡会議の日程、新規入会者研修情報交換会の会場、

行政等へのカレンダー送付、推薦状況等、職員の退職

第10回 令和7年12月10日(水)開催

【討議・協議事項】

1. 来年度事業計画について
2. 常任理事会について
3. 令和7年度倫理研修について
4. 契約・支出の稟議手続きについて
5. 委員会の再編について
6. 賀詞交歓会について
7. 新規入会者研修について
8. 社会保険協会との共催講習会の来年度計画について
9. 事業政策推進室、支部・委員会の活動について

【報告】 行政等連絡会議の意見・要望事項、社会保険協会共催講習会の講師

第11回 令和8年1月9日(金)開催

【討議・協議事項】

1. 来年度事業計画について
2. 来年度の委託事業について
3. 令和7年度倫理研修の受講徹底(受講呼びかけ)について
4. 委員会の再編について
5. 賀詞交歓会について
6. 事業政策推進室、支部・委員会の活動について
7. エムケイシステムからのチラシ同封依頼について

【報告】 九州地方年金記録訂正審議会委員の推薦依頼、情報開示請求（個人情報の第三者提供）への対応、「年末調整に係る計算事務に関する考え方」の会員からの意見

第12回 令和8年2月20日(金)開催

【討議・協議事項】

1. 通常総会について
2. 契約の承認について
3. 来年度の年金相談窓口業務・街角センター事業について(相談員の選任)
4. 来年度の委託事業について
5. 賀詞交歓会の総括・来年度の開催について
6. 委員会の再編について
7. 事業政策推進室、支部・委員会の活動について

【報告】 行政等連絡会議の結果、連合会全国広報担当者会議の開催、社会保険協会との共催講習会の来年度の予定、倫理研修eラーニング受講困難者への対応

第13回 令和8年3月12日(木)開催

審議 1. 会則の一部改正（委員会の再編）について

審議 2. 外国人相談センター出張相談会の相談員選任について

【討議・協議事項】

1. 来年度通常総会について(進行、総会役員、総会役員会議日程、事業計画・予算(議案

書)等)

2. 会議室使用要領について
3. 事業政策推進室、支部・委員会の活動について
4. 新規入会者研修の日程・担当支部について

【報告】倫理研修受講状況、来年度の委託事業の見通し、中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（センター事業）に係るセンター事業専門家候補、専門研究部会、来年度の賀詞交歓会日程、行政等連絡会議会員周知

5. 支部長会

第1回 令和7年10月1日(水)開催

【討議・協議事項】

1. 新規入会者研修について
2. 情報共有

6. 常設委員会等(開催回数と主な議題・検討事項)

(1) 総務委員会 10回開催

- ・ 会議室利用
- ・ 会則改訂
- ・ 委員会組織再編
- ・ 倫理研修未受講者の取扱い

(2) 業務監察委員会 6回開催

- ・ 行政等連絡会議の議題
- ・ 苦情対応
- ・ 職業倫理上の問題の相談体制

(3) 研修委員会 12回開催

- ・ 研修会の企画、講師選考、運営

(4) 広報委員会 13回開催

- ・ 社労士制度の広報
- ・ 大相撲九州場所広告
- ・ ホームページの運営、改修
- ・ 社労士PR動画作成
- ・ 検索システム登録促進・周知活動
- ・ 動画広告(駅貼広告、デジタルサイネージ)
- ・ 社保協会定期便の同封物管理
- ・ チラシ作製
- ・ 新適事業所へのDM発送
- ・ 社労士登録促進イベント開催

(5) 会報委員会 8回開催

- ・ 「社労士ふくおか」の企画、編集、校正、発行

(6) 専門職団体協議委員会 5回開催

- ・ 専団連役員会へ参加、各種行事の運営

(7) 社会貢献委員会 11回開催

- ・ ワークサポート事業等の運営
- ・ 社会貢献としての夢授業参加
- ・ 登録企業へのメルマガ発行
- ・ 他団体会報誌への寄稿
- ・ 賀詞交歓会の企画、運営

(8) デジタル化推進委員会 6回開催

- ・ 電子申請の利用促進
- ・ 電子申請研修会等の企画、運営
- ・ 電子申請における行政との連携
- ・ SRPⅡの登録促進

(9) 労働条件審査委員会 11回開催

- ・労働条件審査の実施
- ・自治体向けセミナーの実施
- ・モニタリング研修の対応等の検討
- ・会員向け研修会の開催

(10) 労務監査委員会 6回開催

- ・社労士診断認証制度の周知、促進
- ・「社労士診断認証制度」研修会開催
- ・企業主導型保育施設労務監査事業の管理

(11) 働き方改革推進委員会 11回開催

- ・働き方の祭典開催

(12) 綱紀委員会 2回開催

- ・会長からの諮問に対する答申

(13) 事業政策推進室 9回開催

- ・社労士のための事務所経営研究会
(旧 1000 万獲得塾)の企画、運営
- ・外国人労働者等への取組について
- ・開業実態アンケートについて
- ・九大法科大学院との連携
- ・専門研究部会の運営
- ・社労士開業準備研修の企画・運営
- ・働き方改革支援での西日本シティ銀行との連携

7. 会務会計監査**(1) 監査「令和6年度下半期の会務執行状況、会計監査」**

令和7年4月22日(火) 事務局会議室
監事3名、顧問公認会計士、会長外2名立会

(2) 中間監査「令和7年度上半期の会務執行状況、会計監査」

令和7年11月27日(木) 事務局会議室
監事3名、顧問公認会計士、会長、総務委員長外2名立会

三. 事業環境の急激な変化等に対応した社労士業務の推進に関する事業**1. 働き方改革事業推進支援など中小企業支援に関する事業****(1) 福岡労働局との連携**

後藤昭文会長が福岡労働局主催『チャレンジふくおか「働き方改革推進協議会」』（県内政労使団体で構成）に参加し、中小企業における取組にかかる支援について協議した。

(2) 連合会受託事業への協力について

連合会が運営する「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業(センター事業)」に協力し、事業推進を図った。

(3) 西日本シティ銀行との連携

西日本シティ銀行のワークスタイル応援私募債「ミライへの路」の発行企業に対して働き方改革の取組に対するKPIを策定段階から達成に向けて支援した。

2. 経営労務監査業務の推進に関する事業**(1) 社労士診断認証制度の周知**

労務監査委員会は、社労士診断認証制度の周知を目的に、「社労士診断認証制度」研

修会を開催し、経営労務診断の実施促進に取り組んだ。

「社労士診断認証制度」研修会（令和8年2月20日（金）集合形式）

『社労士診断認証制度の概要と経営労務診断の進め方』

講師：社会保険労務士法人クローバー福岡 代表 萩尾倫美会員

『企業への提案方法と事例紹介、その効果』

講師：アンフィニ社会保険労務士法人 代表 中島一平会員

34名受講

（2）企業主導型保育施設における労務監査事業の実施

監査員である30名の会員が、企業主導型保育施設の利用児童の安全・保育の質の確保及び助成金の適正運用を図ることを目的に、県内30箇所の労務監査を連合会と連携して実施した。実施にあたっては、監査員を3つのグループに編成し、グループごとに監査業務を進めた。なお、各グループのリーダー（立入調査結果通知書の確認や報告会の主催などを担当）は、労務監査委員が務めた。

3. 人権尊重への取組みの推進に関する事業

（1）経営者団体への社労士活用促進の事業

経営者や学生等を対象に「働き方改革＝社労士」を広くPRすることを目的に、「働く」をテーマに「働き方の祭典 2026」を開催した。協賛ブースでは社労士業務支援ソフト会社が出展したほか、働き方を支援する一般企業も出展した。

日程：令和8年3月17日（火）・18日（水）

会場：3月17日（火）レソラ NTT 夢天神ホール（福岡市中央区天神）

3月18日（水）福岡国際会議場 多目的ホール（福岡市博多区）

申込者数：480名

（2）「ビジネスと人権」に関する事業

社労士が関与するSDGsの目標分野への積極的な取組と労働CSRについて、会員への周知及び関与先企業等への働きかけに資する活動を検討した。

また、「ビジネスと人権」に精通した社労士を養成することを目的に、連合会が実施した「「ビジネスと人権」と社労士の役割（上級編）～JTF ガイドライン対応～」研修について、次のとおり対面開催を行った。

日程：2月24日（火）・25日（水） 会場：九州ビルディング（福岡市）

受講者数：30名（福岡12名、佐賀2名、長崎2名、熊本3名、大分3名、宮崎3名、鹿児島3名、沖縄2名）

4. デジタル化推進に関する事業

デジタル化推進委員会は、デジタル化社会に対応していくため以下に取り組んだ。

（1）電子申請の利用促進

「社労士電子証明書」の取得促進、福岡労働局と電子申請にかかる照合省略の調整に取り組んだ他、デジタル化推進委員が公募した講師による「電子申請実務研修会」を5回開催した（延べ61名受講）。また、電子申請実施率を向上させるため、電子申請導入を検討する会員の多様なニーズに対応することを目的として「個別対応型電子申請研修」を導入した。

(2) S R P II の周知と取得促進

S R P II 認証制度の周知と取得促進及び情報セキュリティ対策強化を図ることを目的とした「社労士事務所向けセキュリティインシデント対応机上演習」の開催を検討したが、今年度は開催を見送った。

(3) デジタル化社会への対応

会員・企業に提供するデジタル・ガバメントに関する情報収集を行った。また、マイナンバーカードの取得・利活用促進と健康保険証の紐づけについて周知した。

5. 第9次法改正の実現に向けて

第9次社会保険労務士法改正の実現に向けて、連合会、全国社会保険労務士政治連盟、福岡県社会保険労務士政治連盟と連携して取り組み、令和7年6月に成立した。

四. 専門能力の涵養に関する事業

1. 職業倫理

(1) 倫理研修の受講徹底

連合会がeラーニングにより開催した倫理研修について、対象者に受講を呼びかけ、社労士の品位保持と職業倫理の更なる強化、徹底を図った(合計431名受講)。なお、「社労士ふくおか」「福岡社労士通信」等で、全会員に倫理研修が5年に1回必ず受講しなければならない「義務研修」であることを周知した。

また、「令和6年度倫理研修」未受講者に対して、会則及び「倫理研修規程」に基づき、以下の対応を行った。

- ・「令和6年度倫理研修」を受講せず、「倫理研修欠席に関する申出書(兼次年度受講誓約書)」(以下「申出書」という。)を提出しなかった受講対象者に対する「指導」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18名
- ・前年度未受講により「会員権停止」処分を受けたにもかかわらず、「令和6年度倫理研修」を受講せず、申出書を提出しなかった会員に対する「会員権停止」処分・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3名

(2) 会員への苦情対応

会員及び一般の方から寄せられた会員への苦情等(不適切な情報発信を含む)について、苦情処理相談窓口設置規程に基づき対応を行った。また、法令・規定等の違反や信用・品位の欠如等が疑われる事案については、業務監察委員会が調査し、結果を会長に報告し、適切な対応を行った。

(3) 不適切な情報発信の防止等

社労士による不適切な情報発信に関して、その防止や指導を行った。

(4) 会員の品位保持

社労士の品位保持、職業倫理の確保に資するため、会員に情報発信を行った。

2. 新規入会者研修の実施

新規入会者を対象に、令和7年8月2日(土)、令和8年2月14日(土)に「新規入会

者研修」を必須研修として実施し(合計61名受講)、本会役員等から下記項目について説明を行った。研修の一環として本会役員・支部役員を交えて行う情報交換会を実施し、その中で専門研究部会の紹介も行った。研修・情報交換会を通じて、新規入会者に対し、本会の事業への積極的な参加促進を図った。

- ・職業倫理
- ・社労士制度及び組織概要
- ・社労士の権利、義務
- ・SRPⅡ認証制度
- ・電子申請
- ・政治連盟の活動
- ・支部組織概要等
- ・社労士成年後見センター
- ・福岡SR経営労務センター

3. 体系的研修制度の充実

(1) 専門業務研修(研修委員会担当)

能力向上研修会を6回開催した。なお、インターンシップ研修は、制度見直し中のため、申込受付を行わなかった。

①能力向上研修会(令和7年5月21日(水)集合形式+後日配信)

『社労士が知っておくべき決算書活用術～数字を社長との関係性を増す武器に～』

講師：弘乃舎株式会社 公門章弘代表取締役・税理士

148名受講(配信期間6月11日～7月10日)

②能力向上研修会(令和7年7月22日(火)集合形式+後日配信)

『事務所でどう使う? AI おすすめツール×導入×これからの役割をまるっと解説』

講師：株式会社 HRbase 三田弘道代表取締役・社会保険労務士

157名受講(配信期間8月18日～9月16日)

③能力向上研修会(令和7年10月29日(水)集合形式+後日配信)

『法改正研修』

講師：井戸労務管理事務所 井戸健作会員

253名受講(配信期間11月17日～12月16日)

④能力向上研修会(令和7年12月2日(火)集合形式+後日配信)

『すべての事業場で義務化されるストレスチェック制度

～顧問先支援に活かす実施・運用のポイント～』

講師：株式会社健康企業 亀田高志代表取締役・医師

151名受講(配信期間1月9日～2月10日)

⑤能力向上研修会(令和8年1月23日(金)集合形式+後日配信)

『話し合いで解決する力 ― 社労士として知っておきたい円満解決の手順と注意点』

講師：弁護士法人咲くやこの花法律事務所 西川暢春弁護士

242名受講(配信期間2月17日～3月16日)

⑥能力向上研修会(令和8年3月5日(木)集合形式+後日配信)

『戦略的カスハラ対策で企業価値を高める ― 社労士が実現する職場の安全保障』

講師：島田法律事務所 島田直行弁護士

133名受講(配信期間4月9日～5月8日)

(2) 医療労務コンサルタント研修の実施(研修委員会担当)

連合会で開催の「医療労務コンサルタント研修」(中央研修)の伝達研修として、令和8年2月10日(火)に福岡市で実施した(通算11回目)。本年度は54名が修了(うち

28名は九州各県会会員、12名は中四国各県会会員)。なお、研修修了者には、連合会会長名の修了証が発行された。また、本会ホームページにて修了者の氏名等を公表した。

『医療機関の労務管理の特殊性及び相談支援を行う際の留意点について』

『医師の働き方改革について』

講師：小川美也子副会長(連合会働き方改革推進特別委員会委員)

『医療業界を取り巻く看護の状況について』

講師：公益社団法人 福岡県看護協会 濱田正美会長

『医療業界を取り巻く現状について』

講師：公益社団法人 福岡県医師会 横倉義典理事

『グループワーク』・『グループワーク総括』

(3) 介護事業労務管理研修会(介護労務アドバイザー研修)の実施(研修委員会担当)

連合会で開催の「介護事業労務管理研修」(中央研修)の伝達研修として、令和8年3月7日(土)福岡市で実施した(通算10回目)。受講者は研修受講前に、連合会HPに設置の社労士研修システム(eラーニング)「介護事業労務管理研修講座」で各自事前学習を行った。26名修了(うち7名は九州各県会会員)。

『背景』『介護従事者の特性とキャリアアップ』『介護報酬・処遇改善加算』

『介護事業の動向と社労士の関わり方』『介護事業所の労務管理の留意点』

『グループワーク』・『グループワーク総括』

講師：清成留美会員(中央研修受講者)、奥谷紀子会員(介護労務アドバイザー)

(4) 新規開業者や事業拡大・展開に向けた研修

① 「社労士開業準備研修2025」の開催

開業を目指している会員や開業して間もない会員を対象に「社労士開業準備研修2025」を令和7年9月6日(土)に福岡市で実施し、23名が受講した。

『開業準備・事務所運営の実務』講師：井原隆彰副会長

『社労士開業の舞台裏』講師：吉田将紀会員・萩原康介会員・吉竹亜紀会員

『グループワーク』

② 「第12期社労士のための事務所経営研究会(旧1000万獲得塾)」の開催

令和7年11月～令和8年1月に「第12期社労士のための事務所経営研究会(旧1000万獲得塾)」を実施し、18名(うち9名は九州各県会・山口県会会員)が受講した。

第1回『信頼される社労士を目指して』

講師：井原隆彰会員

『営業ツールで事務所経営』

講師：佐藤真会員

『とりあえずやってみるか精神で事務所経営』 講師：倉地宣典会員

第2回『個を活かす専門家としての生き方

～パーソナルブランディングのお話し～』

講師：レビンコンサル社会保険労務士法人 五十嵐一浩代表(東京会)

『IT業界特化事務所の事業戦略と今後のビジョン』

講師：社会保険労務士法人スマイニング 成澤紀美代表社員(東京会)

第3回『事務所訪問』

(5) 専門研究部会の活性化(事業政策推進室担当)

次世代(変化)に対応する会員の能力開発(育成)と地域社会への発信を目的に活動する7つの専門研究部会を認定し、活動費各15万円を交付した。また、「研究報告会」のオンデマンド配信の動画収録を令和8年3月に行った(配信は令和8年度)。(敬称略)

名称	部会長	研究報告会の概要
労務管理研究部会	山口恒憲	「年次有給休暇の論点整理」と「改正育児介護休業法の実務対応」
年金研究部会	伊藤誠彦	令和7年度以降施行の年金法改正について
労使紛争解決研究部会	奥村隆信	競業避止義務を巡る労使紛争の予防と解決にかかる考察
社会保障制度研究部会	野中勝治	昨年の活動報告と本年の活動方針について
安全衛生研究部会	吉田明文	昨年の活動報告と本年の活動方針について
労務監査研究部会	早田晋一	昨年の活動報告と本年の活動方針について
外国人材雇用研究部会	田口浩司	昨年の活動報告と本年の活動方針について
ビジネスと人権研究部会	藏守麻里	昨年の活動報告と本年の活動方針について

4. 年金相談員の研修、年金実務者研修の実施

(1) 年金相談員研修の実施

年金相談員の資質向上のために、年金機構職員を講師とした年金相談員研修を行った。

(2) 年金マスター研修の実施

年金マスター研修は、「年金相談実務者研修」及び「相談実習」の2科目で構成され、今年度、「年金相談実務者研修」は連合会主催のオンライン研修で実施した(5名修了)。「相談実習」は街角の年金相談センター北九州及び各年金事務所の窓口対応となり、修了要件を満たした4名には連合会会長名で修了証が発行された。

5. 九州大学大学院法学府等との連携に関する事業

(1) 「社労士のための労働法特別講座」の実施

事業政策推進室の運営で、九州大学法科大学院と締結した教育連携に関する協定に基づき、令和7年10月から令和8年2月にかけて計10回の講座をライブ配信(一部はオンデマンド配信併用)し、61名(うち47名は他県会会員)が受講した。

- ・個別労働関係法(労基法、労契法) 計5回
『損害賠償・違約金』、『転職・退職』、『ハラスメント』、
『労働時間と賃金』、『労働契約内容・地位の変更』講師：山下昇教授
- ・集団的労働関係法(労組法、労調法) 計2回
『労働組合の活動、団体交渉』、『不当労働行為制度』
講師：山下昇教授
- ・関連法領域 計3回
『法学の基礎』講師：山下昇教授
『社会保障法』講師：丸谷浩介教授
『外国の労働法』講師：所浩代教授

(2) 九州大学大学院法学研究院・法学部との「福岡県社会保険労務士会・社会連携講座に関する協定書」

令和7年2月5日付で取り交わした九州大学大学院法学研究院・法学部との「福岡県社会保険労務士会・社会連携講座に関する協定書」に基づき、九州大学大学院法学研究院・法学部において学生に向けた講座を10月8日（水）より計14回開講した。副会長及び専門研究部会より選任された会員が講義した。

(3) 九州大学法科大学院教育課程連携協議会

構成員として1名を推薦した。

五. 業務侵害行為の防止対策に関する事業

(1) 業務侵害行為の防止

助成金申請手続をはじめとする社労士の独占業務について、侵害行為を行う他士業及び事業者に関する情報収集を行い、対象者に対して事実関係を調査し、警告等を行い適切に対応した。

(2) 悪質な業務侵害行為者に対する法的対応の整備

他士業による業務侵害行為、コンサルティング会社等による業務侵害行為のうち、悪質な業務侵害行為については、連合会・顧問弁護士と連携を図りながら告発等の法的対応を含めて、適切に対応するところであるが、悪質といえる案件はなかった。

(3) 非社労士との連携の禁止

新規入会者への周知を行い、社労士法第23条の2の解釈を促した。また、非社労士の排除を目的に写真付会員証を発行した。さらに、令和8年3月31日の有効期限を迎えるにあたって、更新手続を進めた。

六. 社労士の専門能力を活かした社会貢献に関する事業

1. 街角の年金相談センター北九州及び年金事務所における年金相談窓口等の運営

(1) 街角の年金相談センターの運営業務

運営部を設置し、運営会議を定期的に開催し円滑な業務運営を行った。また、WEB会議の実施等により運営本部（連合会に設置）との連携と効率化を図った。

【運営部の体制】

運 営 部 長：後藤昭文（本会会長） 運営副部長：江口勝彦（本会会員）

運 営 委 員：横山弘美（本会会員）、池田美津子（本会副会長）

山本弘之（本会事務局長）、八田俊規（街角の年金相談センター長）

会議の主な議題：運営や広報に関する事項、相談員に関する事項（研修、面談）等

【センターの運営体制】センター長1名、受付・相談部門長1名、相談担当者2名、事務担当者1名と「年金相談実務者研修」修了の社労士が交替で相談業務に従事した。

また、日本年金機構との契約に基づく相談員研修に加え、フォローアップ研修（能力確認）を1回実施した。

(2) 年金事務所における年金相談窓口等の運営業務

延べ5,347名の相談員（年金事務所5,035名、市町村等312名）が、公的年金加入記録に関する国民年金又は厚生年金保険の被保険者・受給者からの相談等に対応

した。

2. 総合労働相談室・年金相談センターの運営

- (1) 開設時間 毎週火・木曜日(12時～18時)及び毎月第1土曜日(10時～16時)、
毎月第3日曜日(10時～16時)
- (2) 相談体制 1開催日につき2名体制。相談員23名が輪番制で運営
- (3) 相談実績 計1,350件(重複相談有)

相 談 内 容	件数	相 談 内 容	件数
就業規則・労働契約	79	パワハラ・いじめ等	62
人事・配置転換・出向等	33	セクハラ等均等待遇	6
賃金・割増賃金・退職金等	95	雇用保険	132
労働時間・休日・休暇	85	健康保険	332
退職・解雇	117	年金	209
懲戒処分・損害賠償	12	助成金	14
安全衛生・労災事故・労災補償	59	その他	108
働き方改革関係	7		

(4) 特記事項

- ・1回臨時開設し、開催についてFM福岡ラジオで広く周知した。
11月23日「勤労感謝の日」(4名体制) 相談7件
- ・相談室運営委員会を5回開催、相談員研修会を3回開催した。
- ・相談室を通じて依頼を受託できる会員を予め登録する「エントリー制度」を運用。
- ・本会ホームページにプロモーションサイトを設置して周知を図った。
- ・「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談窓口」を併設した。
- ・国土交通省との連携事業で、建設企業向けの社会保険等に関する相談に対応した。
- ・福岡県国際交流センターに協力し、外国人からの労務管理等の相談に対応した。

3. 「社労士会労働紛争解決センター福岡」の質・量的充実

社労士会労働紛争解決センター福岡(以下「ADRセンター」)の実績は下記のとおり。

- (1) あっせん受理 2件(和解1件、継続中1件)
- (2) 運営委員会等の会議開催 6回(総合労働相談室との連携等について協議)
- (3) 「あっせん委員研修会」開催(あっせん委員14名対象)
令和7年5月23日(金) 福岡県社会保険労務士会会議室
『あっせん委員の心得』、『模擬あっせん』
- (4) 「紛争解決手続代理業務研修会」開催(会員19名受講)
令和7年12月11日(木) 九州ビルディング(福岡市)
『労働紛争解決の動向について』
～あっせんと労働施策総合推進法パワハラ防止の取り組み等について～
講師：福岡労働局 吉岡生博労働紛争調整官
『未払賃金をめぐる紛争』
講師：ちくし法律事務所 富永悠太弁護士
- (5) ADRセンターの周知

- ・ 本会ホームページに専用のバナーを設置した。
- ・ P R チラシの見直しを行った。

(6) 福岡労働局主催「労働相談・個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会」への出席
ADRセンター運営委員が出席し、関係機関・団体等と連携を図った。

4. 国及び県などからの受託事業の運営と情報収集

(1) 令和7年度に受託した主な事業は次のとおり。

- ・ 福岡県「がん患者就労相談支援事業」の実施

九州がんセンターに「がん相談支援センター」を設置し、アドバイザー（「医療労務コンサルタント研修」修了者5名）が電話・対面でがん患者とその家族からの就労に関する相談業務等にあたるとともに、県内のがん診療連携拠点病院等からの要請に応じて、出張相談を行った。また、事業の取組をまとめた事例集を作成した。

- ・ 福岡県「生活保護受給者の年金受給資格調査支援事業」の実施

県下7箇所の保健福祉(環境)事務所において、13名の会員がケースワーカー等に裁定請求の実務に関する専門的支援を行った。

- ・ 福岡市「福岡市私立保育所保育士等の就労継続支援労務等相談事業」の実施

相談窓口を本会に設置(総合労働相談室の相談員が対応)し、保育士確保と保育士の就労継続を支援した。

- ・ 福岡市「福岡市保育の魅力向上支援事業」の実施

保育所等における保育人材の離職防止や保育の質の向上を図るため、4名の会員が訪問・研修会の開催を実施による各保育所等の「働き方改革の取り組み」を支援した。

- ・ 福岡市「保育所等職員処遇に関する指導監査支援業務」の実施

支援員である7名の会員が、福岡市が実施する認可保育所等実地監査に帯同し、監査業務を担当する福岡市担当者を補助した。社労士が労働時間の適正な管理や働き方改革関連法の考え方等の助言指導の補助を行うことにより、認可保育所等の職員の処遇改善が促進され、職員の定着による保育所運営の安定化に資した。

- ・ 福岡市「労働・社会保険関係相談事業」の実施

生活保護受給者の労働・社会保険関係の給付金等(障害年金、雇用保険、傷病手当金等)の申請手続きについて手厚い支援を行うため、社労士3名が福岡市内3カ所の福祉事務所等において相談業務を実施し、生活保護受給者の各種給付金の確実な受給を目指した。

- ・ 福岡市「特定非営利活動促進法の施行に係る補助業務」の実施

NPOの労務管理にかかる実務について相談対応により組織運営基盤強化を図るとともに、NPOの育成・支援及び認証・認定事務に従事する担当職員のスキルアップを図ることを目的とした特定非営利活動促進法の施行に係る補助業務に社労士3名(総合労働相談室運営委員)が対応した。

- ・ 全国健康保険協会福岡支部「健康保険委員研修会にかかる講師派遣業務」の実施

「職場におけるメンタルヘルス対策」「出産・育児に関わる社会保険手続きなど&

法改正」の研修会の講師を会員 9 名が務めた。また、研修で使用する資料集と動画の作成を会員 2 名が担当した。

(2) 情報収集

福岡労働局・福岡県等からの公告をはじめ、委託事業について、情報収集を行い、積極的に委託事業の受託を図った。

5. 労働条件審査の自治体への周知活動と審査体制の整備

労働条件審査委員会が以下に取り組んだ。

(1) 3 市での労働条件審査

- ・北九州市：令和 7 年 1 1 月に指定管理者 4 社を対象に実施
- ・福岡市：令和 7 年 8 月に指定管理者 1 社を対象に実施
- ・那珂川市：令和 7 年 1 1 ・ 1 2 月に指定管理者 3 社を対象に実施

(2) 自治体向けセミナー

- ・令和 7 年 5 月 2 3 日(金)に J R 博多シティ 9 階会議室において、自治体向けに労働条件審査説明会を開催した。7 自治体が参加した。委員 2 名が講師として説明を行った。

(3) その他

- ・審査業務にあたる会員を対象に事業説明会を実施した。また、労働条件審査員を増やすことを目的に、会員向けの研修を令和 7 年 7 月 2 9 日(火)に九州ビルディングにて開催し、4 2 名の参加があった。
- ・福岡県社会保険労務士政治連盟と協力して、自治体に労働条件審査を周知した。

6. 学校教育・地域社会支援に関する事業

社会貢献委員会が以下に取り組んだ。

- ①就職前の学生等を対象としたワークサポート事業(キャリア形成応援セミナー)及び「就業前労働講座」(福岡県からの依頼)を運営した(高等学校 1 0、大学・短期大学 2、その他 5、計 1 7 校)。この実施を通して、社労士の社会的役割、認知度向上を図った。
- ②小・中学校で行われているキャリア教育「夢授業」に試験的に参加し、早い段階から社労士を職業として認識してもらえるような取組を検討した。
- ③1 2 月 1 1 日・1 2 日に開催された「北九州ゆめみらいワーク」へ出展し、社労士の知名度向上を図ると共に、学生が将来の進路について考えるきっかけ作りを行った。
- ④社会保障の意義を正しく理解し、将来を支える社会保障について積極的な学びを展開することを目的とし、中学生を対象とした社会保障教育として、中学校の公民の授業を行った。

7. 成年後見制度への対応に関する事業

(一社)社労士成年後見センター福岡に賛助会員として参加し、取組を支援した。

七．行政等関係機関との連携に関する事業

１．相談員派遣等への協力

(1) 厚生労働省

- ・福岡労働局 臨時労働保険指導員 28名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会公益代表委員 2名推薦
- ・福岡労働局 福岡地方労働審議会家内労働部会臨時委員 2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険・年金等アドバイザー 2名推薦
- ・福岡労働局 雇用保険電子申請アドバイザー 2名推薦
- ・九州厚生局 九州地方年金記録訂正審議会委員 1名推薦

(2) 総務省

- ・九州管区行政評価局くらし・行政相談コーナー相談員 16名派遣

(3) 県内自治体等

- ・福岡県 労働教育講座・労働経営セミナー講師 2名推薦
- ・福岡県 外国人相談センター出張相談会相談員 8名推薦
- ・福岡市 市民局スポーツ施設課所管施設選定・評価委員 1名推薦
- ・北九州市 難病相談支援センター専門職個別相談会講師 1名推薦
- ・糸島市 中小企業振興審議会委員 1名推薦
- ・八女市 公務災害補償等認定委員会委員 1名推薦
- ・飯塚市 公務災害補償等認定委員会委員 1名推薦

(4) その他

- ・福岡県弁護士会 障害年金電話法律相談会アドバイザー講師 2名推薦
専門委員 6名推薦
- ・(公財)福岡県国際交流センター 出張相談会相談員 2名推薦
- ・(公社)全国シルバー人材センター事業協会
派遣元責任者講習・職業紹介責任者講習講師 2名推薦
- ・(独)国立病院機構九州グループハラスメント調査委員会委員 2名推薦
- ・九州地方整備局 一人親方の適正な働き方に関する説明会講師 1名推薦
- ・福岡県プラスチック工業会 講演会講師 1名推薦

２．行政機関等との連携

(1) 行政機関等が主催する諸会議への出席

- ・福岡県地域両立支援推進チーム協議会(令和7年7月29日開催)
主催：福岡労働局 議題：治療と仕事の両立支援に関する取組等
- ・チャレンジふくおか『働き方改革推進協議会』
福岡政労使会議(令和8年1月16日開催)
主催：福岡労働局 議題：賃金引上げに向けた取組み
- ・建設キャリアアップシステム処遇改善推進九州地方協議会(令和8年2月12日開催)
主催：国土交通省九州地方整備局 議題：新規加入団体、建設業を巡る状況、取組等

- ・福岡県地域年金事業運営調整会議(令和7年8月6日開催)
主催：日本年金機構 博多年金事務所 議題：事業実施結果中間報告
- ・福岡県女性の活躍応援協議会実務者会議(令和7年5月16日開催)
主催：福岡県 議題：支援施策、取組状況等
- ・福岡県外国人材受入対策協議会(令和7年7月24日開催)
労働環境部会(令和7年10月28日開催)
外国人相談窓口部会(令和8年1月28日開催)
主催：福岡県 議題：入国状況、実習・技能の現状、相談状況・事例、取組等
- ・福岡及び北九州総合行政相談所運営協議会(令和8年1月書面開催)
主催：九州管区行政評価局 議題：相談実績、運営計画等
- ・FUKUOKA IS OPEN センター
 - ・関係機関連絡会(令和7年4月23日、8月27日、12月3日、令和8年3月25日開催)
主催：福岡県・(公財)福岡県国際交流センター
議題：FUKUOKA IS OPEN センター設置、相談会に関する情報交換
 - ・外国人の在留支援に関わる専門士業合同勉強会 令和7年10月29日開催
 - ・妊娠・出産に係る外国人支援に関する勉強会 令和8年1月17日開催

(2) 社労士会主催の行政等との連絡会議

①福岡労働局との連絡会議(令和8年1月27日開催)

- ・法定期日を過ぎた年度更新の電子申請申告要望
- ・電子申請における「高年齢者・障害者雇用状況等報告」の控の要望
- ・「特定化学物質健康診断結果報告書」「有機溶剤等健康診断結果報告」の控の要望
- ・助成金センターの窓口職員の方々の対応への要望

②日本年金機構・全国健康保険協会との連絡会議(令和8年2月4日開催)

- ・年金事務所の人員体制について
- ・電子申請公文書のマイクロソフトエッジ対応への要望
- ・資格取得時、扶養異動届が返戻になるケースが多い
- ・福岡広域事務センターと年金事務所との役割についての問い合わせ
- ・二以上事業所勤務届手続きについて
- ・ナンバーとの紐づけに関すること
- ・提出代行者欄 記載方法について

3. 関係団体等との連携

(1) 福岡専門職団体連絡協議会(通称：専団連)との連携

①くらし・事業なんでも相談会

- ・令和7年6月7日(土)福岡市、14日(土)飯塚市、21日(土)北九州市、28日(土)久留米市で開催(事前予約制)
相談者154名、本会より参加の相談員9名、相談員兼実行委員7名
- ・令和7年9月6日(土)福岡市で開催(事前予約制)
相談者68名、本会より参加の相談員3名、相談員兼運営委員2名

- ・令和7年12月6日(土)福岡市で開催(事前予約制)

相談者56名、本会より参加の相談員3名、相談員兼運営委員2名

②第35回定期大会(令和7年9月9日(火)西鉄グランドホテル) 本会より20名参加

③親睦会

- ・新規・若手会員交流会(令和7年4月4日(金) GRAND FESTA HAKATA)

本会より10名参加

- ・親善ボウリング大会(令和8年2月14日(土) パピオボウル) 本会より8名参加

④諸会議

- | | | |
|---------|-----------------|-----------|
| ・会長会 2回 | ・理事会、幹事会合同会議 4回 | ・実行委員会 6回 |
| ・幹事会 6回 | ・共同相談運営委員会 8回 | |

＜本会から選任の専任連役員(敬称略)＞

[令和7年7月まで]理事：小川美也子、藏守麻里 幹事：篠崎隆一、綾部 光

[令和7年8月以降]理事：小川美也子、佐藤 真 幹事：綾部 光、徳永明日香

⑤その他の活動

- ・3つの共同研究会は「不動産部門研究会」、「企業法務・会計部門研究会」、「被災者支援制度研究会」があり、10士業合同研修会、勉強会などで活動。
- ・ゴルフ同好会、将棋同好会(令和7年8月より)を10士業で自主的に運営。

(2)九州北部税理士会との定例協議会の開催

九州北部税理士会との協議会は開催を見送ったが、平成14年に日本税理士会連合会と全国社会保険労務士会連合会が交わした確認書等を「福岡社労士通信」やホームページで再度会員に周知した。

八. 社労士制度に関する事業

(1)社労士制度の未来に向けて

社会保険労務士試験受験者のうち、特に若年層の割合を高めるため、社労士の魅力を伝える取り組みを実施する。また、社会保険労務士登録促進に向けて、社労士業務の内容、将来性、社労士制度等を、現役社労士が生の声として伝える「令和7年度社労士試験合格者向けセミナー」を、今年初めて広報委員会が、九州ビルディングにて開催し、49名の参加があった。

九. 広報・会員交流に関する事業

1. 対外的な広報事業

(1)社会保険労務士制度推進月間の集中した社労士のブランドカアップの広報

①広報委員会は、昨年度作成した社労士の業務内容広報動画「職場のお悩み社労士にお任せください」を本会ホームページ一般ページに掲載した。また、同動画を、JR博多駅、JR小倉駅、JR折尾駅、西鉄久留米駅(10月1日～12月31日)、西鉄太宰府駅(1月1日～1月31日)にデジタルサイネージ広告として掲出した。

②広報委員会は、大相撲九州場所(令和7年11月9日～23日)に取組表広告を掲出した。

(2)「社労士制度」の広報

①広報委員会による広報活動(社労士制度及び業務内容の周知)

- ・本年度作成した社労士 PR ポスターを県内 JR 九州、西鉄電車、平成筑豊鉄道の20駅(赤間、香椎、姪浜、筑前前原、春日、筑後吉井、新飯塚、福岡(天神)、薬院、二日市、柳川、大牟田、甘木、直方、金田、田川伊田、田川後藤寺、行橋、油須原、犀川各駅)に、令和8年1月～3月まで掲出した。
- ・年末年始の関係行政機関等への挨拶用としてオリジナルカレンダーを作製した。

②広報委員会と他委員会・支部との連携による効率的で効果的な広報活動

- ・福岡県社会保険協会が発行する「社会保険ふくおか」(約2万4千事業所配布)に県会各委員会、各支部作製のチラシ類を毎回2種同封した。
- ・連合会及び本会が作製した広報物(ポスターや画像等)を一つにまとめた資料集を作成し、各委員会や支部が広報活動を行う際に活用できるようにした。
- ・連合会作製広報物(ポスター、ポケットティッシュ、ウェットティッシュ)を他委員会や支部が事業を行う際に配布できるよう提供した。
- ・ホームページの改善・充実のために、広報委員会が各委員会へのアンケートを実施し、改修に向けて検討した。

(3)(一財)福岡県社会保険協会共催の講習会の実施

(一財)福岡県社会保険協会と共催で講習会を実施し、本会会員が講師を担当した。なお、当日来場した事業主等に社労士PRチラシ、各地区の社労士名簿を配付するとともに、開始前、休憩時間には、社労士の動画を流す等をし、社労士のブランド力を高め、社労士活用の広報を行った。

【算定基礎届事務説明会】	令和7年5～6月	講師14名
【新任社会保険事務担当者講習会】	令和7年7月	講師5名
【育児休業に関する事務講習会】	令和7年9月	講師5名
【介護休業に関する事務講習会】	令和7年10月	講師5名
【パワハラ防止に関する法令講習会】	令和7年10月	講師5名
【健康保険給付事務講習会】	令和8年1月	講師5名
【入社退職に関する社会保険事務講習会】	令和8年2月	講師5名

※講習会後の実務相談会は全会場実施しなかった。

(4)行政と共催の無料相談窓口を設置(毎月第1金曜日)し、地域に密着した広報を行った。

- ・北九州市(ウェルとばた) 北九州支部会員3名体制 相談件数は110件
- ・久留米市(久留米市役所) 県南支部会員1名体制 相談件数は90件

(5)ホームページ一般サイトの充実

- ①トピックス情報の掲載・・・総合労働相談室の臨時開設等の案内、労働社会保険諸法令に関する情報等を掲載し、広く周知した。
- ②メールマガジンの配信・・・社会貢献委員会が対外的な情報提供活動の一環として「メルマガ」を作成し、登録企業等へ月1回情報を発信した。

③会則第57条の2に基づく情報の公開・・・本会の事業、財務及び懲戒処分等の情報を掲載した他、開業会員及び法人の社員の会員名簿を公開した。

(6) 新規適用事業所へDM発送

社労士の関与率向上を目的に、日本年金機構が情報公開している新規適用名簿に記載の事業所へDM(「社労士検索システム」利用促進チラシ、社労士の業務案内チラシ及び管轄支部開業会員・法人社員の名簿)を郵送した。

(7) 会報「社労士ふくおか」の発行

会と会員また会員相互のコミュニケーションを図ることを目的とし、本会の運営状況や会員の近況活動状況を掲載した会報を年4回(各1,950部)発行した。

なお、関係機関に贈ることにより、社労士制度の周知拡大に努めた。

(8) 他団体が発行する会報誌に「労務Q & A」記事を掲載(社労士業務の周知)

社会貢献委員会が、福岡商工会議所及び福岡県保険医協会が発行する会報誌に記事を寄稿した(福岡商工会議所：年5回、福岡県保険医協会：年6回(偶数月)掲載)。

2. 会員に向けた広報事業

ホームページ「会員向けサイト」に、研修会の案内、行政等からの情報、相談員の募集等の情報を随時掲載し、「e-社労士通信ふくおか」登録者にメール配信を行った。

また、社労士業務に役立てる目的で、行政機関の所掌する関係法令の通達や常設委員会等からの情報等を「福岡社労士通信」に掲載し、毎月1回会員向けに発行した。

3. スポーツを通じての広報と会員交流への取組み

「社労士の広報」と「会員の健康・団結」を目的に、広報運動部の活動を行った(令和8年3月31日現在39名所属／部長：濱田浩一会員)。ユニフォームを着用し、不定期に大濠公園(福岡市中央区)で練習を行った他、公式戦として下記大会に出場した。

令和7年5月24日(土)みずほPayPayドームリレーマラソン2025	21名出場
令和7年11月22日(土)筑後船小屋リレーマラソン	22名出場
令和8年3月7日(土)エフエム福岡はるかぜマラソン	12名出場

4. 賀詞交歓会の実施

福岡県社会保険労務士政治連盟及び福岡SR経営労務センターと共に、令和8年1月15日(木)ホテルニューオータニ博多で開催し、盛会裏に終わった(251名参加(うち会員は182名))。実施にあたっては主に社会貢献委員会が企画・運営を行った。

十. 本会と支部との連携に関する事業

各支部間の調整等を行うため、支部長会を開催し、連携しながら会員の資質向上や行政機関への協力などに対応した。

十一. 本会の組織機能・基盤の強化・再定義

1. 委員会等の再編について

事業環境の変化、新たな課題への対応のため、委員会等の再編、組織体制について、協議、検討した。

2. 会費の改定について

連合会の会費改定の検討が行われているのに伴い、当会の会費についても、収支の状況を精査するとともに、社会経済情勢、直近の会員数の推移を踏まえた検証を行い、会費改定の検討を行った。

十二. 各種事業

1. 社労士の登録・届出等に関する事業

連合会と協力して、登録及び特定社労士の付記並びに社労士法人届出の事務を適正に行った。令和6年度に運用が開始された一部手続きのオンライン化に対応した。

また、原則月1回、新規登録・入会者に対して説明会を開催し、県会の組織概要等について執行部が説明した。

2. 会則・細則改正の検討及び会費滞納に対する対策

総務委員会が、会員及び本会の活動が円滑になるよう会則・細則・諸規程等の改正について検討を行った。また、執行部の指示で事務局は会費滞納会員への対応を行った。

3. 全国社会保険労務士会連合会が行う事業

(1) 厚生労働省委託「社会保険労務士試験事務事業」

福岡県の会場(博多国際展示場&カンファレンスセンター、九州産業大学)に正副会長3名が立ち会った。

(2) 特別研修の会場準備及び実施責任者等の選任

第21回特別研修(令和7年10月4日～11月22日で実施)グループ研修及びゼミナールの会場確保・実施責任者等の選任(敬称略)、弁護士会へのゼミナール講師派遣依頼等の運営にあたった。

【実施責任者】グループ研修：中島亜衣、ゼミナール：山本新

【グループリーダー】奥村隆信、熊谷直哉、川波継道、菊澤真一郎、西面圭吾

(3) 厚生労働省委託「紛争解決手続代理業務試験事務事業」

第21回紛争解決手続代理業務試験(令和7年11月22日(土)実施)の福岡会場の確保や設営等を行った。総括責任者は小川美也子副会長。

(4) 企業主導型保育施設における労務監査事業

(公財)児童育成協会(内閣府が実施機関とし委託)が連合会に労務監査業務を委託し、本会は連合会からの要請に応じて協力した。

(5) 社労士個人情報保護事務所認証制度(SRPⅡ認証制度)に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。

(6) 社労士診断認証制度(経営労務診断)に関する事業

(7) 社会保険労務士賠償責任保険に関する事業

「福岡社労士通信」等で制度を紹介するとともに、会員に加入手続を促進した。また、関係団体等への講師派遣時には、加入の有無を確認し、万全を期した。

(8) 九州・沖縄地域協議会の行う事業

- ① 会長会 5 回開催(前年度決算報告、今年度事業計画・予算報告、九地協定例会議提出議題の選定等)
- ② 定例会議 長崎県で 1 回開催(連合会からの状況報告、連合会への要望、質疑、連合会が推進する事業、各県会の事業施策と課題等)
- ③ 研修企画会議 3 回開催(本年度研修会の企画、運営)
- ④ 事務局長会議 長崎県で 1 回開催(事務局運営上の問題点と今後の課題について)
- ⑤ 研修会 3 回開催
 - ・ 第 5 5 回研修(令和 7 年 9 月 2 6 日(金)会場及び後日配信) 当番会：福岡会
 本会からの参加人数：5 8 名
 『人材不足時代の外国人雇用対策』
 「実務で使える外国人就労対策(技能実習・育成就労・特定技能外国人)」
 講師：福岡県社会保険労務士会外国人材雇用研究部会 田口浩司部長
 「社労士として知っておくべき外国人技能実習生に関するアレコレ
 ～顧問先からもっと頼られる存在に～」
 講師：大分県社会保険労務士会 塙貴夫会長／ベトナム送り出し機関スタッフ
 - ・ 第 5 6 回研修(令和 7 年 1 1 月 1 4 日(金)会場及び後日配信) 当番会：長崎会
 本会からの参加人数：2 2 名
 「社会保険労務士を取り巻く最新の動向」
 講師：全国社会保険労務士会連合会 若林正清会長
 「社労士だから提案できる賃上げ対策の極意
 ～人事評価・賃金制度設計と運用の視点からの実務的アプローチ～」
 講師：社会保険労務士法人名南経営 大津章敬代表社員
 - ・ 第 5 7 回研修(令和 8 年 2 月 2 7 日(金)会場及び後日配信) 当番会：宮崎会
 本会からの参加人数：3 4 名
 「九州・沖縄で実現する多様な働き方と社労士事務所がユニークな働き方を実践する理由」
 講師：社会保険労務士法人アドバンス 伴芳夫代表社員
 「改正労働基準法と働き方改革の展望 ～これからの働き方のあるべき姿～」
 講師：早稲田大学 法学大学院 水町勇一郎教授
 「九州のリーディングカンパニーが取り組む人材定着の施策と実例」
 講師：霧島ホールディングス株式会社 堀之内宏俊取締役・管理本部長

4. その他の事業

(1) 本会正副会長と福岡県社会保険労務士政治連盟正副会長との意見交換会

令和 7 年 7 月 8 日(火)、1 2 月 1 0 日(水)に開催し、相互の事業について意見交換した。

(2) 小規模企業共済制度への加入促進等

問合せがあった会員に制度を紹介するとともに、加入手続の事務を行った。

(3) 全国国民年金基金が行う事業

加入希望者の紹介制度を会員に周知した。

(第2号議案)令和7年度決算報告及び特別会計決算報告承認に関する件(監査報告)

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	67,455,482	45,351,289	22,104,193
未収会費	2,864,250	2,668,000	196,250
未収金	14,967,828	26,251,195	▲ 11,283,367
前払金	93,120	82,360	10,760
立替金	27,900	109,980	▲ 82,080
貸倒引当金	▲ 2,264,100	▲ 2,142,500	▲ 121,600
流動資産合計	83,144,480	72,320,324	10,824,156
2. 固定資産			
(1)特定資産			
災害基金引当預金	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2)その他固定資産			
建物附属設備	11,460,437	12,224,008	▲ 763,571
什器備品	1,499,029	2,190,532	▲ 691,503
電話加入権	174,034	174,034	0
敷金	14,742,000	14,742,000	0
その他固定資産合計	27,875,500	29,330,574	▲ 1,455,074
固定資産合計	47,875,500	49,330,574	▲ 1,455,074
資産合計	131,019,980	121,650,898	9,369,082
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,085,401	7,447,113	638,288
未払消費税等	2,427,300	894,700	1,532,600
前受金	2,359,000	1,040,500	1,318,500
預り金	8,800	12,584	▲ 3,784
流動負債合計	12,880,501	9,394,897	3,485,604
2. 固定負債			
災害基金	20,000,000	20,000,000	0
固定負債合計	20,000,000	20,000,000	0
負債合計	32,880,501	29,394,897	3,485,604
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち特定資産充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産	98,139,479	92,256,001	5,883,478
(うち特定資産充当額)	0	0	0
正味財産合計	98,139,479	92,256,001	5,883,478
負債・正味財産合計	131,019,980	121,650,898	9,369,082

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費入会金			
受取会費	160,129,500	157,123,000	3,006,500
開業会員会費	113,632,000	112,104,000	1,528,000
勤務等会員会費	33,241,500	32,283,000	958,500
法人会員会費	13,256,000	12,736,000	520,000
受取入会金	5,460,000	6,385,000	▲ 925,000
開業会員入会金	2,375,000	2,755,000	▲ 380,000
勤務等会員入会金	2,635,000	3,180,000	▲ 545,000
法人会員入会金	450,000	450,000	0
受取補助金等			
受取補助金等	2,785,350	2,659,100	126,250
登録等手数料	985,350	1,159,100	▲ 173,750
活動交付金	1,800,000	1,500,000	300,000
事業収益			
研修会収益	5,671,000	5,773,800	▲ 102,800
必須研修	0	0	0
専門業務研修	2,290,000	2,234,000	56,000
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	75,000	75,000	0
その他研修	3,306,000	3,464,800	▲ 158,800
委託等事業収益	143,482,438	139,787,809	3,694,629
委託事業収入	143,482,438	139,787,809	3,694,629
雑収益	7,420,349	4,632,888	2,787,461
受取利息	143,989	42,638	101,351
雑収益	7,276,360	4,590,250	2,686,110
特別会計戻入	2,121,087	1,988,091	132,996
認証ADR事業会計繰入	2,121,087	1,988,091	132,996
経常収益計	327,069,724	318,349,688	8,720,036
(2) 経常費用			
事業費			
広報費	17,896,547	19,021,482	▲ 1,124,935
会報発行費	2,050,292	2,361,830	▲ 311,538
広報活動費	14,565,356	16,458,835	▲ 1,893,479
名簿等作成費	1,219,319	166,977	1,052,342
社労士通信作成費	61,580	33,840	27,740
調査助成金	1,193,071	1,400,000	▲ 206,929
自主研究グループ助成	1,193,071	1,400,000	▲ 206,929
研修会費	8,881,593	9,652,269	▲ 770,676
必須研修	1,552,085	1,425,409	126,676
専門業務研修	3,805,899	3,835,434	▲ 29,535
インターンシップ研修	0	0	0
九州地域協議会研修	142,921	127,784	15,137
その他研修	3,380,688	4,263,642	▲ 882,954

科 目	当年度	前年度	増減
福岡専門職団体連絡協議会	1,054,040	1,095,738	▲ 41,698
協議会会費	619,120	652,858	▲ 33,738
協議会役員会費	434,920	442,880	▲ 7,960
委託等事業費	124,505,589	120,449,512	4,056,077
行政協力費	161,000	154,000	7,000
委託事業費	124,344,589	120,295,512	4,049,077
交付金			
交付金	21,159,072	20,371,824	787,248
支部交付金	21,159,072	20,371,824	787,248
管理費			
人件費	45,510,878	48,878,307	▲ 3,367,429
役員報酬	1,800,000	1,900,000	▲ 100,000
給与	30,860,937	33,694,291	▲ 2,833,354
諸手当	5,485,776	5,548,430	▲ 62,654
福利厚生費	6,318,645	6,667,586	▲ 348,941
中退共掛金	960,080	1,068,000	▲ 107,920
雑給	85,440	0	85,440
会議費	14,703,229	13,018,198	1,685,031
総会	4,707,813	4,765,368	▲ 57,555
正副会長会	570,160	445,880	124,280
支部長会	85,020	0	85,020
常任理事会	300,640	120,000	180,640
理事会	1,952,960	1,914,240	38,720
常設委員会	4,043,120	3,454,450	588,670
行政連絡会議	124,856	66,960	57,896
その他の会議	2,918,660	2,251,300	667,360
需用費	40,211,627	30,314,044	9,897,583
賃借料	23,366,981	15,059,598	8,307,383
旅費交通費	1,220	3,490	▲ 2,270
通信運搬費	732,752	815,548	▲ 82,796
印刷製本費	314,600	309,100	5,500
消耗品費	563,792	609,292	▲ 45,500
備品費	91,281	252,825	▲ 161,544
渉外費	292,370	299,943	▲ 7,573
福利慶弔費	789,160	658,520	130,640
光熱水道費	833,665	683,804	149,861
営繕修理費	509,300	632,500	▲ 123,200
調査研究費	79,400	58,800	20,600
諸会費	150,000	150,000	0
自振等手数料	1,660,881	1,620,084	40,797
顧問料	1,367,970	1,320,000	47,970
減価償却費	1,455,074	651,887	803,187
租税公課	7,156,300	6,018,600	1,137,700
重点施策推進費	89,320	331,815	▲ 242,495
貸倒引当金繰入	121,600	286,300	▲ 164,700
雑費	635,961	551,938	84,023

科 目	当年度	前年度	増減
連合会会費			
連合会会費	35,570,600	34,663,400	907,200
開業会員会費	23,970,000	23,500,800	469,200
勤務等会員会費	8,788,800	8,452,800	336,000
法人会員会費	2,811,800	2,709,800	102,000
他会計繰入金			
特別会計繰入金	10,500,000	9,500,000	1,000,000
認証ADR事業会計繰入金	10,500,000	9,500,000	1,000,000
経常費用計	321,186,246	308,364,774	12,821,472
当期経常増減額	5,883,478	9,984,914	▲ 4,101,436
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
事務局移転費	0	9,505,560	▲ 9,505,560
固定資産除却損	0	3,104	▲ 3,104
経常外費用計	0	9,508,664	▲ 9,508,664
当期経常外増減額	0	▲ 9,508,664	9,508,664
当期一般正味財産増減額	5,883,478	476,250	5,407,228
一般正味財産期首残高	92,256,001	91,779,751	476,250
一般正味財産期末残高	98,139,479	92,256,001	5,883,478
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	98,139,479	92,256,001	5,883,478

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物附属設備、什器備品
主として定率法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
貸倒引当金 …………… 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得原価	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	12,542,162	1,081,725	11,460,437
什 器 備 品	2,826,305	1,327,276	1,499,029
合 計	15,368,467	2,409,001	12,959,466

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金	預金	67,455,482		
現金手許在高		118,545		
普通預金	福岡銀行博多駅東支店	34,143,590		
普通預金	福岡銀行博多駅東支店2	8,856,996		
普通預金	福岡銀行博多駅東支店3	12,045,206		
普通預金	西日本シティ銀行博多駅東支店	11,382,767		
普通預金	西日本シティ銀行博多駅東支店2	39,366		
普通貯金	ゆうちょ銀行	344,049		
郵便振替貯金		524,963		
未収会費		2,864,250		
開業会員		2,031,000		
勤務等会員		484,250		
退会会員		341,000		
法人会員		8,000		
未収金		14,967,828		
日本年金機構	年金相談謝金	8,638,478		
福岡県	がん就労相談支援事業	3,846,150		
福岡市	保育現場の魅力向上事業	2,092,200		
会員	研修参加費	391,000		
前払金		93,120		
セミナー会場費		59,840		
研修案内状送付代		33,280		
立替金		27,900		
会員徽章		27,360		
職務上請求書		540		
貸倒引当金		▲ 2,264,100		
未収会費回収不能見込額		▲ 2,264,100		
流動資産合計			83,144,480	
2. 固定資産				
(1)特定資産				
災害基金引当預金		20,000,000		
特定資産合計			20,000,000	
(2)その他固定資産				
建物附属設備		11,460,437		
什器備品		1,499,029		
電話加入権		174,034		
敷金		14,742,000		
博多偕成ビル301号室		14,742,000		
その他固定資産合計			27,875,500	
資産合計				131,019,980
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金		8,085,401		
日本年金機構	年金相談謝金	7,602,899		
理事会他会議費		303,020		
ヤマト運輸送料	3月分	175,874		
佐川急便送料	3月分	3,608		
未払消費税等		2,427,300		
令和7年度確定消費税		2,427,300		
前受金		2,359,000		
令和8年度入会者登録手数料等		2,359,000		
預り金		8,800		
提出代行印代		8,800		
流動負債合計			12,880,501	
2. 固定負債				
災害基金		20,000,000		
固定負債合計			20,000,000	
負債合計				32,880,501
正味財産合計				98,139,479